

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名		情報通信基盤整備推進事業			担当部局庁	総通信基盤局			作成責任者			
事業開始年度		平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	事業政策課			課長 竹村 晃一			
会計区分		一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		総務省設置法第4条第57号			関係する計画、 通知等		日本再興戦略(平成25年6月14日 閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日 閣議決定) 2020年代の情報通信政策の在り方(平成26年12月情報通信 審議会答申)					
主要政策・施策		IT戦略、地方創生			主要経費		その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		希望する全ての国民がICTを利用できる環境の確保に向け、固定系超高速ブロードバンドが未整備の地域のうち民間事業者による整備が見込まれない「条件不利地域」(※)において、地方公共団体が情報通信基盤を整備する場合、事業費の一部を支援することにより、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成28年5月20日閣議決定)で目標とされる世界最高水準のIT活用社会の実現を加速させ、医療・教育等の社会的課題の解決をはじめICT活用による豊かな社会の実現に資する。 ※過疎、辺地、離島、半島、振興山村、特定農山村、豪雪地帯。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		地域の活性化を図っていく上で重要かつ必要不可欠な超高速ブロードバンド基盤の整備を推進するため、過疎地域・離島等の「条件不利地域」を有する地方公共団体が、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤の整備を実施する場合、その事業費の一部(1/3。財力指数が0.3未満の市町村は1/2、離島市町村は2/3)を補助する。										
実施方法		補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	400	1,000				
			補正予算	-	-	-	0					
			前年度から繰越し	-	-	-	0					
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
			予備費等	-	-	-	0					
		計	0	0	0	400	1,000					
		執行額	-	-	-	-						
執行率 (%)	-	-	-	-								
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
		固定系超高速ブロードバンド未整備地域の世帯数の減少(平成26年度末現在57万世帯→平成32年度末時点35万世帯)		固定系超高速ブロードバンド未整備地域の残世帯数		成果実績	万世帯	-	-	-	-	-
						目標値	万世帯	-	-	-	-	35
						達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック												
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		情報通信基盤整備推進事業による整備世帯数			活動実績	世帯	-	-	-	-		
					当初見込み	世帯	-	-	-	1,498		
単位当たり コスト		算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		執行額/整備世帯数			単位当たり コスト	万円	-	-	-	27		
					計算式	百万円/世帯数	-	-	-	400/1498		
平成 28 ・ 29 年度 予算 内 訳 (単 位: 百万 円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	情報通信基盤整備推進補助金		400	1,000	我が国が「人口急減・超高齢化」に向かう中、医療・教育等の社会的課題の解決や地方創生が喫緊の課題となっているところ、これらの課題解決に資する情報通信基盤の整備を要望する地方公共団体が、未だ多数存在することから、増額要求したものである。「新しい日本のための優先課題推進枠」1,000百万円							
計		400	1,000									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	4. 情報通信技術利用環境の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		固定系超高速ブロードバンドサービスの世帯カバー率 (目標値は対前年度増とする。)	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 対前年								
	過疎地域・離島等の「条件不利地域」を有する地方公共団体が、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤の整備を実施する場合、その事業費の一部を補助することにより、民間事業者による整備が見込まれない条件不利地域における超高速ブロードバンドの整備が推進されることから、固定系超高速ブロードバンドサービスの世帯カバー率の増加に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ICTは国民生活や経済発展に不可欠なインフラであり、条件不利地域であっても、ICTの恩恵を迅速、公平、十分に実感・享受できる環境の確保が重要であるところ、本事業は、条件不利地域を有する地方公共団体からの超高速ブロードバンド基盤整備への支援要望を的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	超高速ブロードバンド基盤の整備は民間事業者による整備を基本としている一方で、山間部や離島など、収益の見通しが厳しいために民間事業者による整備が見込まれない条件不利地域では、地方公共団体が住民のニーズを踏まえ、基盤を整備している。このような条件不利地域では、地方公共団体が単独で基盤整備を行うことが困難であり、公的支援を行うことが必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	希望する全ての国民がICTの恩恵を迅速、公平、十分に実感・享受できる豊かな社会を実現するには、条件不利地域などの民間の整備が見込まれない地域におけるICT基盤の整備が必要不可欠。条件不利地域の要望を踏まえ、本事業の実施により超高速ブロードバンド基盤の整備が推進されることから、達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が直接地方公共団体に補助するものであり、負担関係は妥当。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、「情報通信利用環境整備推進交付金」が平成27年度で終了することに伴い、平成27年度行政事業レビュー公開プロセスの評価結果を踏まえ、引き続き、条件不利地域を有する地方公共団体が超高速ブロードバンド基盤を整備する場合にその一部を補助する補助金を要求したもの。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	総務省総合通信基盤局事業政策課	104	情報通信利用環境整備推進事業			
点検・改善結果	点検結果	超高速ブロードバンド基盤の整備は、民間事業者による整備を基本としている一方で、山間部や離島など、収益の見通しが厳しいために民間事業者による整備が見込まれない条件不利地域では、地方公共団体が住民のニーズを踏まえ基盤を整備している。このような条件不利地域では、地方公共団体が単独で基盤整備を行うことが困難であり、国による公的支援が必要である。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0015	

